

令和4年度
財務書類

(一般会計等)
(全 体)
(連 結)

八 頭 町

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の制度の意義	1
3 財務書類の作成基準等	2
4 財務書類の見方と体系	3
第2 財務書類	9
1 一般会計等財務書類	9
○ 貸借対照表	9
○ 行政コスト計算書	10
○ 純資産変動計算書	11
○ 資金収支計算書	12
○ 一般会計等附属明細書	13
○ 一般会計等財務書類における注記	18
2 全体財務書類	23
○ 全体貸借対照表	23
○ 全体行政コスト計算書	24
○ 全体純資産変動計算書	25
○ 全体資金収支計算書	26
○ 全体附属明細書	27
○ 全体財務書類における注記	33
3 連結財務書類	38
○ 連結貸借対照表	38
○ 連結行政コスト計算書	39
○ 連結純資産変動計算書	40
○ 連結資金収支計算書	41
○ 連結財務書類における注記	42
第3 指標の算出	47
1 資産の状況	47
2 資産と負債の比率	48
3 行政コストの状況	49
4 負債の状況	50
5 受益者負担の状況	51

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの地方公共団体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握、分析しようとするものであり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の方々により分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握、分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、発生主義や複式簿記の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性、比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、本町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報の「見える化」の実施が可能となり、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められてきました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民の方々に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た本町の特徴を捉えることで課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

令和 4 年度末日（令和 5 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

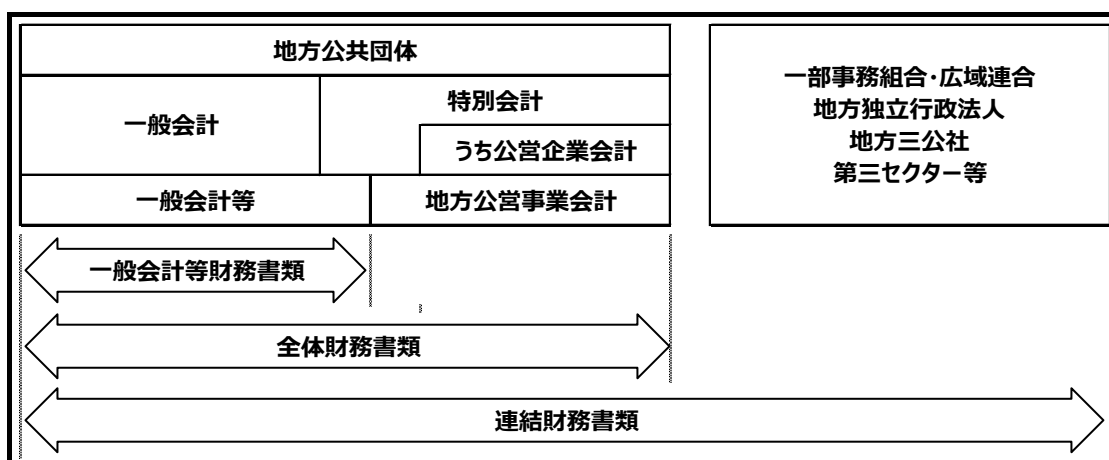
一般会計（歳計外現金を含む）と地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

「財務書類作成の範囲」



4 財務書類の見方と体系

発生主義・複式簿記による財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引（非資金取引）が把握されます。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値は低下していきませんが、その価値の減少を「減価償却費」という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり「退職手当引当金繰入額」として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

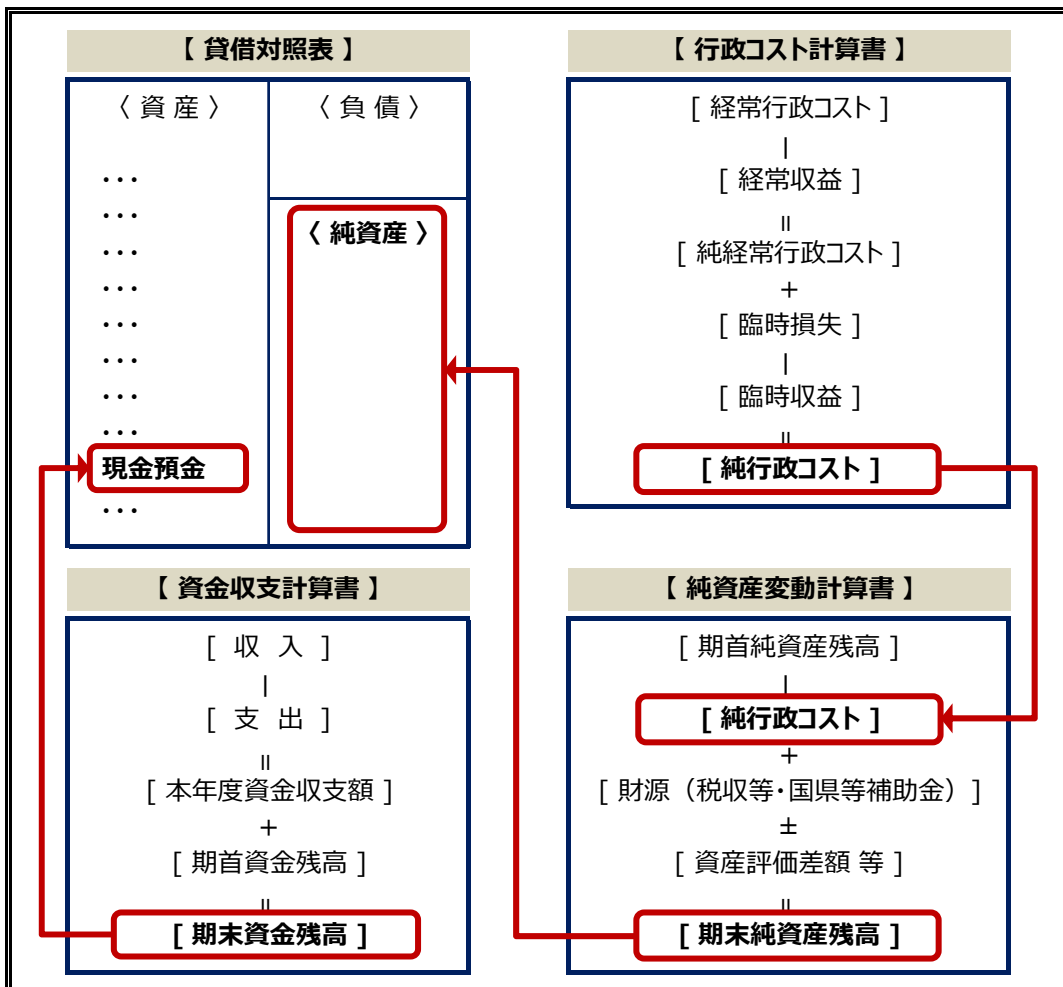
(1) 財務書類の体系

財務書類には、以下で説明するとおり、

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする … 「貸借対照表」
- ② 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする … 「行政コスト計算書」
- ③ 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする … 「純資産変動計算書」
- ④ 資金の流れを区別別に明らかにする … 「資金収支計算書」

の4表とこれらに関連する事項の附属明細書があります。なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を表しています。

「財務書類4表の体系（関係）」



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末時点で地方公共団体が「どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）」と、「その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）」を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。

つまり、貸借対照表で示すことにより、「資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか」、「税金等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか」が明らかとなります。

貸借対照表

(n+1年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,164,500	固定負債	3,926,900
有形固定資産	9,335,800	地方債	3,514,100
事業用資産	6,223,300	長期未払金	0
土地	3,747,300	退職手当引当金	361,800
建物	5,931,300	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 3,532,300	その他	51,000
工作物	81,300	流動負債	414,100
工作物減価償却累計額	△ 7,400	1年内償還予定地方債	347,800
建設仮勘定	3,100	未払金	0
インフラ資産	3,040,500	未払費用	0
土地	2,310,400	前受金	1,300
建物	109,900	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 44,000	賞与等引当金	33,800
工作物	2,898,100	預り金	10,500
工作物減価償却累計額	△ 2,250,900	その他	20,700
建設仮勘定	17,000	負債合計	4,341,000
物品	215,000	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 143,000	固定資産等形成分	11,131,600
無形固定資産	0	余剰分(不足分)	△ 4,137,700
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	828,700		
投資及び出資金	49,600		
有価証券	4,500		
出資金	45,100		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,100		
長期貸付金	700		
基金	709,300		
減債基金	0		
その他	709,300		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,170,400		
現金預金	113,400		
未収金	23,400		
短期貸付金	200		
基金	1,036,000		
財政調整基金	857,900		
減債基金	178,100		
徴収不能引当金	△ 2,600	純資産合計	6,993,900
資産合計	11,334,900	負債及び純資産合計	11,334,900

「行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産」
「行政サービスに使用する現金等の資産」

「将来世代の負担」
(例: 地方債)

○ 臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
… 将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額 (後年度に普通交付税措置される金額) が負債金額に計上されている。

「過去・現役世代の負担」

「固定資産等形成分」
… 資産形成のために充当した財源の蓄積 (基金も含む)
「余剰分(不足分)」
… 消費可能な資源の蓄積 (例: 現金預金等)

(ア) 資産の部

地方公共団体の「資産」は、主に2種類のものから構成されています。

1つは、「行政サービスの提供能力を有するもの」であり、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体はこれらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴であり、また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではないことに留意が必要です。

もう1つは、「将来、資金流入をもたらすもの」であり、基金や現金預金などが該当します。

(イ) 負債と純資産

「負債及び純資産」については、資産形成に対する財源として、「将来の世代が負担するもの(負債)」と、「過去又は現世代が負担したもの(純資産)」に区分されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、「地方債」がその主たる項目です。なお、地方債には、臨時財政対策債をはじめとする地方交付税措置のある地方債があり、将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額が負債の金額に含まれている（将来の基準財政需要額算入額は実質的には資金流出がもたらされないものである）ことに留意が必要です。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間において、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）」と、「その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）」を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に「臨時に発生する損失、利益」を加味したものです。

行政コスト計算書

自 n年4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,548,400
業務費用	1,668,400
人件費	498,100
職員給与費	428,000
賞与等引当金繰入額	33,800
退職手当引当金繰入額	3,100
その他	33,200
物件費等	1,101,300
物件費	864,500
維持補修費	30,300
減価償却費	203,400
その他	3,100
その他の業務費用	69,000
支払利息	45,400
徴収不能引当金繰入額	0
その他	23,600
移転費用	1,880,000
補助金等	625,500
社会保障給付	893,700
他会計への繰出金	355,900
その他	4,900
経常収益	166,600
使用料及び手数料	73,200
その他	93,400
純経常行政コスト	3,381,800
臨時損失	2,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,300
資産売却益	3,300
その他	0
純行政コスト	3,380,600

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【着目する項目】

○ 減価償却費

… 1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表すもの。

「経常的に発生する費用」から、使用料・手数料といった「受益者負担収益」を差し引くことで「純経常行政コスト」を算定

「臨時に発生する損失、利益」を加味して「純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）」を算定

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、「貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したか」を表すものです。

「1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるか」を比較することにより、「行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのか」を把握することが可能です。

(ア) 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、「財政的な収支均衡が図られているかどうか」を表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

純資産変動計算書

自 n年 4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,750,800	11,029,300	
純行政コスト(△)	3,380,600		3,380,600
財源	3,614,000		3,614,000
税金等	2,578,400		2,578,400
国県等補助金	1,035,600		1,035,600
本年度差額	233,400		233,400
固定資産等の変動(内部変動)		92,600	△ 92,600
有形固定資産等の増加		251,500	△ 251,500
有形固定資産等の減少		△ 252,800	252,800
貸付金・基金等の増加		122,600	△ 122,600
貸付金・基金等の減少		△ 28,700	28,700
資産評価差額	△ 1,800	△ 1,800	
無償所管換等	11,500	11,500	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	243,100	102,300	140,800
本年度末純資産残高	6,993,900	11,131,600	△ 4,137,700

純行政コストの金額に対して、税金及び国や県の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

【着目する項目】

○ 本年度差額

… 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表す。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間の地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。「現金収支」については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載し、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。なお、それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

資金収支計算書

自 n年4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,373,700
業務費用支出	1,493,700
人件費支出	534,000
物件費等支出	898,200
支払利息支出	45,400
その他の支出	16,100
移転費用支出	1,880,000
補助金等支出	625,500
社会保障給付支出	893,700
他会計への繰出支出	355,900
その他の支出	4,900
業務収入	3,768,700
税込等収入	2,605,200
国県等補助金収入	1,000,400
使用料及び手数料収入	73,500
その他の収入	89,600
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	395,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,500
公共施設等整備費支出	201,400
基金積立金支出	92,500
投資及び出資金支出	29,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	68,800
国県等補助金収入	35,200
基金取崩収入	28,400
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	4,900
その他の収入	0
投資活動収支	△ 254,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,200
地方債償還支出	324,300
その他の支出	22,900
財務活動収入	234,100
地方債発行収入	234,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 113,100
本年度資金収支額	27,200
前年度末資金残高	75,700
本年度末資金残高	102,900

○ 経常的な活動に関する収支を集計

支出 … 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
収入 … 税込、補助金収入、使用料・手数料等

○ 投資的な活動に関する収支を集計

支出 … 公共事業や施設整備、基金積立、貸付金等
収入 … 補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

○ 財務的な活動に関する収支を集計

支出 … 地方債償還等
収入 … 地方債発行等

(ア) 業務活動収支

「業務活動収支」は、「税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうか」を表すものであり、「投資活動や財務活動の余力があるか」を表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

(イ) 投資活動収支

「投資活動収支」は、「公共施設等の整備や基金の積立で、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによるどれだけ充当したか」を表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラ

スの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多いといえます。

(ウ) 財務活動収支

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	43,980,019	固定負債	13,066,291
	有形固定資産	41,070,959	地方債	11,685,578
	事業用資産	20,216,890	長期未払金	595,165
	土地	8,825,587	退職手当引当金	773,718
	立木竹	-	損失補償等引当金	-
	建物	29,788,978	その他	11,830
	建物減価償却累計額	△ 19,259,155	流動負債	1,417,504
	工作物	2,556,464	1年内償還予定地方債	1,242,075
	工作物減価償却累計額	△ 1,694,984	未払金	39
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,857
	航空機	-	預り金	63,533
	航空機減価償却累計額	-	その他	-
	その他	-	負債合計	14,483,795
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	-	固定資産等形成分	48,111,321
	インフラ資産	20,675,461	余剰分(不足分)	△ 13,250,285
	土地	1,769,889		
	建物	1,449,111		
	建物減価償却累計額	△ 1,052,860		
	工作物	67,352,008		
	工作物減価償却累計額	△ 48,842,686		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-		
	物品	1,420,118		
	物品減価償却累計額	△ 1,241,511		
	無形固定資産	-		
	ソフトウェア	-		
	その他	-		
	投資その他の資産	2,909,061		
	投資及び出資金	264,174		
	有価証券	-		
	出資金	264,174		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	152,204		
	長期貸付金	38,578		
	基金	2,461,101		
	減債基金	-		
	その他	2,461,101		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 6,996		
	流動資産	5,364,812		
	現金預金	1,078,513		
	未収金	9,789		
	短期貸付金	5,932		
	基金	4,270,577		
	財政調整基金	3,301,020		
	減債基金	969,557		
	棚卸資産	-		
	その他	-		
	徴収不能引当金	-		
	資産合計	49,344,831	純資産合計	34,861,036
			負債及び純資産合計	49,344,831

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,971,611
業務費用	6,715,201
人件費	2,098,927
職員給与費	1,268,343
賞与等引当金繰入額	111,857
退職手当引当金繰入額	35,083
その他	683,644
物件費等	4,450,898
物件費	2,376,888
維持補修費	95,980
減価償却費	1,969,072
その他	8,959
その他の業務費用	165,376
支払利息	45,422
徴収不能引当金繰入額	4,881
その他	115,073
移転費用	4,256,410
補助金等	1,544,263
社会保障給付	1,321,228
他会計への繰出金	1,387,829
その他	3,090
経常収益	216,073
使用料及び手数料	67,056
その他	149,017
純経常行政コスト	10,755,538
臨時損失	377,401
災害復旧事業費	143,740
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	233,661
臨時利益	105,860
資産売却益	832
その他	105,027
純行政コスト	11,027,080

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,689,049	48,565,271	△ 12,876,222
純行政コスト(△)	△ 11,027,080		△ 11,027,080
財源	10,253,112		10,253,112
税収等	7,643,555		7,643,555
国県等補助金	2,609,557		2,609,557
本年度差額	△ 773,968		△ 773,968
固定資産等の変動(内部変動)		△ 455,101	455,101
有形固定資産等の増加		1,348,454	△ 1,348,454
有形固定資産等の減少		△ 1,969,072	1,969,072
貸付金・基金等の増加		396,075	△ 396,075
貸付金・基金等の減少		△ 230,558	230,558
資産評価差額	552	552	
無償所管換等	△ 54,597	△ 54,597	
その他	-	55,196	△ 55,196
本年度純資産変動額	△ 828,013	△ 453,950	△ 374,063
本年度末純資産残高	34,861,036	48,111,321	△ 13,250,285

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,955,414
業務費用支出	4,698,852
人件費支出	2,056,977
物件費等支出	2,481,826
支払利息支出	45,422
その他の支出	114,626
移転費用支出	4,256,562
補助金等支出	1,544,263
社会保障給付支出	1,321,228
他会計への繰出支出	1,387,829
その他の支出	3,242
業務収入	10,085,057
税収等収入	7,591,171
国県等補助金収入	2,281,185
使用料及び手数料収入	67,367
その他の収入	145,335
臨時支出	143,740
災害復旧事業費支出	143,740
その他の支出	-
臨時収入	105,027
業務活動収支	1,090,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,860,321
公共施設等整備費支出	1,464,246
基金積立金支出	396,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	619,440
国県等補助金収入	328,372
基金取崩収入	224,626
貸付金元金回収収入	8,203
資産売却収入	832
その他の収入	57,407
投資活動収支	△ 1,240,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,168,049
地方債償還支出	1,168,049
その他の支出	-
財務活動収入	1,194,727
地方債発行収入	1,194,727
その他の収入	-
財務活動収支	26,678
本年度資金収支額	△ 123,272
前年度末資金残高	1,126,422
本年度末資金残高	1,003,150
前年度末歳計外現金残高	87,979
本年度歳計外現金増減額	△ 12,616
本年度末歳計外現金残高	75,363
本年度末現金預金残高	1,078,513

1. 貸借対照表の内容及びに関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	繰引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,385,895	785,134	0	41,171,029	20,954,139	704,591	20,216,890
土地	8,825,587	0	0	8,825,587	0	0	8,825,587
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,017,149	77,1830	0	29,788,978	19,259,155	615,520	10,529,824
工作物	2,543,159	13,305	0	2,556,464	1,694,984	89,071	861,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	70,057,960	513,048	0	70,571,008	49,895,546	1,227,498	20,675,461
土地	1,759,910	10,979	0	1,769,889	0	0	1,769,889
建物	1,446,379	2,734	0	1,449,111	1,052,860	31,919	396,251
工作物	56,852,672	499,335	0	67,352,008	48,842,686	1,185,689	18,509,321
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,368,847	50,272	0	1,420,118	1,241,511	36,983	178,607
合計	111,813,702	1,348,454	0	113,162,156	72,091,197	1,969,072	41,070,959

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,217,543	8,638,320	3,908,289	808,923	2,432,512	37,928	3,173,476	20,216,890
土地	802,330	2,441,866	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,446,248	8,825,587
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	281,803	5,765,910	3,129,719	0	651,143	4,510	696,739	10,529,824
工作物	33,410	490,523	339,675	0	24,575	2,808	30,488	861,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	15,119,742	215,671	15,404	325	5,141,412	55,230	127,676	20,675,461
土地	935,231	128,399	14,434	325	685,229	5,460	822	1,769,889
建物	266,521	87,273	0	0	42,458	0	0	396,251
工作物	13,917,991	0	970	0	4,413,725	49,780	126,855	18,509,321
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	48,538	38,030	6,998	0	7,843	57,678	19,520	178,607
合計	16,385,823	8,892,022	3,930,691	809,248	7,581,767	150,736	3,320,672	41,070,959

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

千円単位

銘柄名	取得口数 △ × 個 ▲	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △
銘柄名											
合計											

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

千円単位

銘柄名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	取得 個	取得 単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △
銘柄名	5,000	23,750	0	23,750	5,000	100.00	23,750	0	5,000	0
銘柄名	28,012	33,403	590	32,813	28,012	100.00	32,813	0	28,012	0
銘柄名	10,000	25,211	3,281	21,930	10,000	62.90	13,705	0	10,000	0
銘柄名	32,650	173,913	75,532	102,381	100,000	32.65	33,427	0	32,650	0
銘柄名	79,570	324,351	0	324,351	320,000	97.0	30,012	0	79,570	0
合計	155,232	1,086,143	80,404	1,005,741	959,012		153,717	0	155,232	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

千円単位

銘柄名	取得単価 △	取得 個	取得 単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △	取得単価 △	取得対価 △ × 個 △
銘柄名	5,136	22,802,203	500,751.5	16,794,58.8	4,340,001	0.19	31,910	0	8,136	5,136		
銘柄名	1,000	16,357	16,997	△ 330	4,690	21.32	△ 70	1,070	△ 70	1,000		
銘柄名	33,226	772,411	325,359	44,402.2	242,555	13.69	60,757	0	33,226	33,226		
銘柄名	11,690	5,633,355	1,533,470	4,945,39.6	2,957,560	0.40	19,752	0	11,690	11,690		
銘柄名	200	46,304	27,554	13,750	95,000	0.20	38	15.2	38	200		
銘柄名	2,200	24,556,329,000	2,4162,382,000	393,947,000	16,802,000	0.01	39,395	0	2,200	2,200		
銘柄名	3,443	1,220,925	30,274	1,190,65.2	631,034	0.55	6,549	0	3,443	3,443		
銘柄名	46	15,922	3,925	11,99.6	4,500	1.02	122	0	46	46		
銘柄名	5,100	5,690,494	337,651	5,352,54.3	450,000	1.80	95,351	0	8,100	5,100		
銘柄名	826	100,729	2,555	95,17.3	55,531	0.93	913	0	826	826		
銘柄名	112	365,185	3,443,9.5	20,79.1	20,000	0.56	11.5	0	112	112		
銘柄名	950	913,123	41,20.5	371,91.7	371,91.7	0.11	959	0	950	950		
銘柄名	185	943,580	5,25,95.5	417,62.5	129,25.6	0.14	55.5	0	185	185		
銘柄名	14,015	731,355	25,700	70,555.5	70,114.3	2.00	14,114	0	14,015	14,015		
銘柄名	17,756	596,060	4,35.3	591,69.7	600,000	2.95	17,213	0	17,756	17,756		
銘柄名	2,771	468,125	1,02.2	457,10.3	445,010	0.62	2,39.5	0	2,771	2,771		
銘柄名	21	80,628	3,320.7	473,62.1	2,000	1.05	4,97.3	0	21	21		
銘柄名	835	177,425	58,510	113,91.5	10,000	3.35	9,92.9	0	835	835		
銘柄名	2,250	545,957	75,95.3	470,02.4	391,750	0.57	2,57.9	0	2,250	2,250		
銘柄名	730	113,497	0	113,49.7	107,47.9	0.65	77.2	0	730	730		
銘柄名	1,672	483,920	30,37.5	433,04.4	150,000	0.93	4,02.7	0	1,672	1,672		
合計	110,174	24,599,742,141	2,4172,265,131	427,477,010	28,375,555		314,044	1,23.3	108,942	110,174		

* 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の純増額とし、「山梨割合(A) (B)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,461,101				2,461,101	2,461,101
(内訳)						
まちづくり基金	1,940,260				1,940,260	1,940,260
ふるさと活性化基金	272,672				272,672	272,672
通達地域活性化基金	199,785				199,785	199,785
学校教育施設整備基金	101,570				101,570	101,570
森林環境譲与税基金	25,600				25,600	25,600
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	15,665				15,665	15,665
企業版ふるさと納税地方創生基	0				0	0
町営墓地事業基金	5,549				5,549	5,549
固定資産計	2,461,101	0	0	0	2,461,101	2,461,101
【流動資産】						
財政調整基金	2,997,240	469,781			3,301,020	3,301,020
減債基金	833,338	136,219			969,557	969,557
流動資産計	3,570,577	600,000	0	0	4,270,577	4,270,577
合計	6,131,678	600,000	0	0	6,731,678	6,731,678

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	0	0	0	0	0
ふるさと融資貸付金	38,578	0	5,932	0	44,510
合計	38,578	0	5,932	0	44,510

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	84,347	4,122
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	84,347	4,122
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	8,095	476
町民税(法人)	0	0
固定資産税	29,337	2,333
軽自動車税	768	65
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	28,756	0
雑入	900	0
小計	67,857	2,874
合計	152,204	6,996

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,927	0
町民税(法人)	54	0
固定資産税	2,006	0
軽自動車税	90	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	1,426	0
雑入	2,487	0
小計	9,789	0
合計	9,789	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

単位：千円

種類	地方債残高	償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債	その他		
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						うち 共同発行債	うち 住民公債債	
<一般会計等分>	12,927,653	8,242,075	11,685,578	6,741,884	2,826,642	924,495	1,802,059	0	0	0	632,572
[国庫等]	9,110,021	833,985	8,276,048	4,917,613	1,242,971	278,022	1,440,191	0	0	0	611,011
国庫借入金	2,163,220	16,203	300,127	1,116,600	0	0	2,270	0	0	0	21,000
国庫・基金・基金貸付金等借入金	72,800	0	73,900	72,800	0	0	0	0	0	0	0
国庫・貸付金借入金	1,012,221	13,669	87,722	50,192	0	4,000	0	0	0	0	0
国庫・国庫借入金	1,273,220	26,703	170,887	1,273,220	0	0	0	0	0	0	0
国庫・基金・基金貸付金借入金	6,807	6,897	0	0	6,807	0	0	0	0	0	0
国庫・国庫借入金等借入金	1,470,221	107,981	1,362,571	872,090	24,812	46,000	2,600	0	0	0	1,350,228
一般国庫借入金	34,114	377,288	3,041,859	0	1,281,222	420,122	1,180,276	0	0	0	482,296
国庫・基金・基金貸付金借入金	2,658,221	328,458	2,530,097	0	742,138	264,227	1,119,891	0	0	0	421,129
国庫借入金	200,111	18,842	284,335	100,111	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金	322,428	265,458	2,354,948	2,054,919	34,400	37,000	44,000	0	0	0	1,940
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[市県等]	3,817,632	408,090	3,409,530	1,824,271	1,583,671	46,473	361,668	0	0	0	21,558
市県公債借入金	3,030,401	384,287	3,176,175	1,754,187	1,579,453	46,473	359,870	0	0	0	0
国庫借入金	847	4,104	4,367	847	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	246,384	19,758	229,088	241,192	4,000	0	1,798	0	0	0	21,558
合計	12,927,653	8,242,075	11,685,578	8,566,155	4,353,313	1,350,968	2,603,727	0	0	0	654,130

② 地方債(利率別)の明細

単位：千円

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,927,653	2,530,321	2,741,602	103,424	281,402	101,388	0	0	0	0	0.32%

③ 地方債(返済期間別)の明細

単位：千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,927,653	10,262	124,301	221,628	229,141	626,826	4,322,923	4,621,731	2,420,662	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

単位：千円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし。

※「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払利率が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,229	1,054	1,287	0	6,996
退職手当引当金	738,635	35,083	0	0	773,718
賞与等引当金	104,990	111,857	104,990	0	111,857
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	850,854	147,994	106,277	0	892,571

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	335
要求払預金	1,078,178
短期投資	0
合計	1,078,513

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産と

して計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 9.1%

将来負担比率 20.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 595,165千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 341,870千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

・令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 12,112,255千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模 6,912,272千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,301,696千円

将来負担額 17,705,736千円

充当可能基金額 4,276,126千円

特定財源見込額 152,499千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,112,255千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 3,560,403千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うた
め、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元
利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ
ています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 66,921千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,059,932千円	12,057,209千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	70,742千円	70,315千円
資金収支計算書	13,130,674千円	12,127,524千円

地方自治法第233 条第1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの
に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金
収支計算書は一部の特別会計（住宅資金特別会計、墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 901,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

2 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位:千円)

全体	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	61,678,897	固定負債	17,241,950
	有形固定資産	58,191,489	地方債等	15,804,409
	事業用資産	20,216,988	長期未払金	595,165
	土地	6,825,684	退職手当引当金	630,546
	立木竹	-	損失補償等引当金	-
	建物	29,788,978	その他	11,830
	建物減価償却累計額	△ 19,259,155	流動負債	2,083,866
	工作物	2,556,464	1年内償還予定地方債等	1,898,274
	工作物減価償却累計額	△ 1,694,984	未払金	40
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,039
	航空機	-	預り金	63,533
	航空機減価償却累計額	-	その他	-
	その他	-	負債合計	19,325,836
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-	【純資産の部】	
	インフラ資産	37,795,148	固定資産等形成分	65,692,779
	土地	2,203,191	余剰分(不足分)	△ 17,365,741
	建物	1,449,111		
	建物減価償却累計額	△ 1,052,860		
	工作物	101,415,074		
	工作物減価償却累計額	△ 66,219,369		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-		
	物品	1,422,455		
	物品減価償却累計額	△ 1,243,102		
	無形固定資産	-		
	ソフトウェア	-		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,487,408		
	投資及び出資金	264,174		
	有価証券	-		
	出資金	264,174		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	275,358		
	長期貸付金	38,578		
	基金	2,922,029		
	減債基金	-		
	その他	2,922,029		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 12,730		
	流動資産	5,973,978		
	現金預金	1,675,905		
	未収金	21,563		
	短期貸付金	5,932		
	基金	4,270,577		
	財政調整基金	3,301,020		
	減債基金	969,557		
	棚卸資産	-		
	その他	-		
	徴収不能引当金	-		
	繰延資産	-		
	資産合計	67,652,875	純資産合計	48,327,038
			負債及び純資産合計	67,652,875

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

全体	(単位:千円)
科目	金額
経常費用	15,378,510
業務費用	8,509,442
人件費	2,247,468
職員給与費	1,387,857
賞与等引当金繰入額	122,039
退職手当引当金繰入額	43,898
その他	693,674
物件費等	5,973,988
物件費	2,785,912
維持補修費	580,073
減価償却費	2,598,965
その他	9,038
その他の業務費用	287,986
支払利息	123,137
徴収不能引当金繰入額	9,739
その他	155,110
移転費用	6,860,068
補助金等	2,252,264
社会保障給付	4,593,682
他会計への繰出金	-
その他	23,122
経常収益	732,297
使用料及び手数料	547,252
その他	185,045
純経常行政コスト	14,646,213
臨時損失	377,913
災害復旧事業費	143,740
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	234,173
臨時利益	105,860
資産売却益	832
その他	105,027
純行政コスト	14,918,266

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,123,764	66,734,760	△ 17,610,996
純行政コスト(△)	△ 14,918,266		△ 14,918,266
財源	14,175,585		14,175,585
税収等	9,101,271		9,101,271
国県等補助金	5,074,314		5,074,314
本年度差額	△ 742,681		△ 742,681
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,043,132	1,043,132
有形固定資産等の増加		1,395,205	△ 1,395,205
有形固定資産等の減少		△ 2,598,965	2,598,965
貸付金・基金等の増加		396,285	△ 396,285
貸付金・基金等の減少		△ 235,657	235,657
資産評価差額	552	552	
無償所管換等	△ 54,597	△ 54,597	
その他	-	55,196	△ 55,196
本年度純資産変動額	△ 796,726	△ 1,041,981	245,255
本年度末純資産残高	48,327,038	65,692,779	△ 17,365,741

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全体		(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	12,716,957	
業務費用支出	5,847,738	
人件費支出	2,196,537	
物件費等支出	3,375,023	
支払利息支出	123,137	
その他の支出	153,041	
移転費用支出	6,869,220	
補助金等支出	2,252,264	
社会保障給付支出	4,593,682	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	23,274	
業務収入	14,323,276	
税収等収入	9,052,014	
国県等補助金収入	4,541,544	
使用料及び手数料収入	548,818	
その他の収入	180,900	
臨時支出	143,740	
災害復旧事業費支出	143,740	
その他の支出	-	
臨時収入	105,027	
業務活動収支	1,567,606	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,907,282	
公共施設等整備費支出	1,510,997	
基金積立金支出	396,285	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	-	
その他の支出	-	
投資活動収入	828,937	
国県等補助金収入	532,770	
基金取崩収入	229,725	
貸付金元金回収収入	8,203	
資産売却収入	832	
その他の収入	57,407	
投資活動収支	△ 1,078,345	
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,842,488	
地方債等償還支出	1,842,488	
その他の支出	-	
財務活動収入	1,465,327	
地方債等発行収入	1,465,327	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 377,161	
本年度資金収支額	112,100	
前年度末資金残高	1,488,442	
本年度末資金残高	1,600,542	
前年度末歳計外現金残高	87,979	
本年度歳計外現金増減額	△ 12,616	
本年度末歳計外現金残高	75,363	
本年度末現金預金残高	1,675,905	

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
平常用資産	40,385,992	785,134	0	41,171,127	20,954,139	704,591	20,216,988
土地	8,825,684	0	0	8,825,684	0	0	8,825,684
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,017,149	771,830	0	29,788,978	19,259,155	615,520	10,529,824
工作物	2,548,159	13,305	0	2,561,464	1,694,984	89,071	861,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
貸付資産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	104,507,578	899,799	0	105,067,377	67,272,229	1,887,071	37,795,148
土地	2,192,213	10,979	0	2,203,191	0	0	2,203,191
建物	1,446,378	2,734	0	1,449,111	1,052,860	31,818	396,251
工作物	100,868,988	846,087	0	101,415,074	66,219,369	1,823,253	35,195,705
その他	0	0	0	0	0	0	0
貸付資産	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,372,183	50,272	0	1,422,455	1,243,102	37,303	179,353
合計	146,268,784	1,395,208	0	147,660,959	89,469,470	2,592,965	58,191,489

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ 国土保衛	教育	福祉	環境等	産業振興	消防	防災	合計
平常用資産	1,217,640	8,638,320	3,908,289	808,923	2,432,512	37,828	3,173,475	20,216,988
土地	902,427	2,441,888	438,895	808,923	1,756,794	30,810	2,446,248	8,825,684
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	281,808	8,765,910	3,129,719	0	651,143	4,810	696,739	10,529,824
工作物	33,410	430,523	339,615	0	24,575	2,808	30,498	861,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付資産	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,2098,524	215,671	15,404	141,230	5,141,412	55,230	127,676	37,795,148
土地	1,227,628	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	2,203,191
建物	266,521	87,273	0	0	42,458	0	0	396,251
工作物	30,604,375	0	970	0	4,413,725	49,780	126,855	35,195,705
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付資産	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	49,284	38,030	6,998	0	7,843	57,678	19,520	179,353
合計	33,365,448	8,892,022	3,930,691	950,153	7,581,767	150,736	3,320,672	58,191,489

③投資及び出資金の明細

市価価格のあるもの

単位：千円

銘柄名	取得口数 △ × ① ▲	取得単価 ②	取得対価 ① × ② △ × ② ▲	取得単価 ③	取得対価 ▲ × ③	取得単価 ④ - ⑤	取得 対価 ① × ④ △ × ④ ▲
銘柄名							
合計							

市価価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

単位：千円

銘柄名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	取得 単 価	取得 口 数	取得単価 ④ - ⑤ ③	取得単 価 ③	取得口数 ⑥ ▲	取得対価 ③ × ⑥ ▲	取得口数 ⑦ △ × ④ ▲	取得 対価 ④ × ⑦ △ × ④ ▲
銘柄名	5,000	23,750	0	23,750	5,000	10000	23,750	0	5,000
銘柄名	28,012	33,403	990	32,813	28,012	10000	32,813	0	28,012
銘柄名	10,000	25,211	3281	21,930	16,000	6250	13,705	0	10,000
銘柄名	32,650	173,913	75,532	102,381	100,000	3255	33,427	0	32,650
銘柄名	79,570	324,561	0	324,561	320,000	970	30,012	0	79,570
合計	155,232	1,086,148	30,401	1,005,741	959,012		153,717	0	155,232

市価価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

単位：千円

銘柄名	取得単 価 A	取得 単 価	取得 口 数	取得単価 ④ - ⑤ ③	取得単 価 ③	取得口数 ⑥ ▲	取得対価 ③ × ⑥ ▲	取得口数 ⑦ △ × ④ ▲	取得 対価 ④ × ⑦ △ × ④ ▲	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	取得 対価 ④ × ⑦ △ × ④ ▲
銘柄名	5,136	22,802,203	5007615	16,794,583	4,340,001	019	31,910	0	8,136	5,136	
銘柄名	1,000	16,367	16,367	△ 330	4,690	2132	△ 70	1,070	△ 70	1,000	
銘柄名	33,226	772,411	325389	444,022	242,658	1369	60,787	0	33,226	33,226	
銘柄名	11,690	5,633,856	1,533,470	4,945,396	2,957,560	040	19,782	0	11,690	11,690	
銘柄名	200	46,304	27,554	18,750	98,000	020	38	162	38	200	
銘柄名	2,200	24,556,329,000	2,4162,382,000	393,947,000	16,602,000	001	39,395	0	2,200	2,200	
銘柄名	3,443	1,220,925	30,274	1,190,652	631,034	055	6,549	0	3,443	3,443	
銘柄名	46	15,922	3,926	11,996	4,500	102	122	0	46	46	
銘柄名	5,100	5,690,494	337,651	5,352,543	450,000	180	96,351	0	5,100	5,100	
銘柄名	826	100,729	2,595	98,173	55,631	093	913	0	826	826	
銘柄名	112	365,186	344,395	20,791	20,000	056	116	0	112	112	
銘柄名	960	913,123	41,205	371,917	371,917	011	959	0	960	960	
銘柄名	185	943,580	525,955	417,625	129,256	014	565	0	185	185	
銘柄名	14,015	731,355	25,700	705,655	701,143	200	14,114	0	14,015	14,015	
銘柄名	17,756	596,060	4,363	591,697	600,000	296	17,213	0	17,756	17,756	
銘柄名	2,771	468,125	1,022	467,103	446,010	062	2,396	0	2,771	2,771	
銘柄名	21	809,628	332,007	473,621	2,000	105	4,973	0	21	21	
銘柄名	835	177,425	58,510	118,915	10,000	835	9,929	0	835	835	
銘柄名	2,250	545,987	75,953	470,024	391,750	057	2,579	0	2,250	2,250	
銘柄名	730	113,497	0	113,497	107,479	065	772	0	730	730	
銘柄名	1,672	463,920	30,876	433,044	160,000	093	4,027	0	1,672	1,672	
合計	110,174	24,999,742,141	2,4172,265,131	427,477,010	28,878,656		314,044	1,233	108,942	110,174	

* 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の総額を記載し、「山梨割合(A)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,922,029				2,922,029	2,922,029
(内訳)						
まちづくり基金	1,840,260				1,840,260	1,840,260
ふるさと活性化基金	272,672				272,672	272,672
過疎地域活性化基金	199,785				199,785	199,785
学校教育施設整備基金	101,570				101,570	101,570
森林環境譲与税基金	25,600				25,600	25,600
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	15,665				15,665	15,665
企業版ふるさと納税地方創生基	0				0	0
町営基地事業基金	5,549				5,549	5,549
国民健康保険財政調整基金	121,260				121,260	121,260
介護給付費準備基金	274,748				274,748	274,748
宅地造成基金	8,890				8,890	8,890
簡易水道事業基金	56,030				56,030	56,030
固定資産計	2,922,029	0	0	0	2,922,029	2,922,029
【流動資産】						
財政調整基金	2,997,240	463,781			3,301,020	3,301,020
償債基金	833,338	136,219			969,557	969,557
流動資産計	3,670,577	600,000	0	0	4,270,577	4,270,577
合計	6,592,606	600,000	0	0	7,192,606	7,192,606

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		〔参考〕 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	0	0	0	0	0
ふるさと融資貸付金	38,578	0	5,932	0	44,510
合計	38,578	0	5,932	0	44,510

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	84,347	4,122
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	84,347	4,122
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	8,095	476
町民税(法人)	0	0
固定資産税	29,337	2,333
軽自動車税	768	65
国民健康保険税	58,681	3,712
介護保険料	4,410	279
後期高齢者医療保険料	0	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	28,756	0
雑入	900	0
簡易水道使用料	24,810	835
公共下水道分担金	4,580	0
公共下水道使用料	9,589	388
農業集落排水分担金	1,390	0
農業集落排水使用料	19,694	521
小計	191,011	8,609
合計	275,358	12,730

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,927	0
町民税(法人)	54	0
固定資産税	2,806	0
軽自動車税	90	0
国民健康保険税	7,750	0
介護保険料	853	0
後期高齢者医療保険料	0	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	1,426	0
雑入	2,950	0
簡易水道使用料	1,207	0
公共下水道分担金	0	0
公共下水道使用料	512	0
農業集落排水分担金	0	0
農業集落排水使用料	989	0
小計	21,563	0
合計	21,563	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

単位:千円

種類	地方債残高	借入先		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	地方債		その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						うち 共同発行債	うち 住居公債債	
<一般会計等分>	12,927,659	8,242,075	11,885,578	6,741,884	2,826,642	924,495	1,802,059	0	0	0	632,572
【国庫中】	9,110,023	833,985	8,276,048	4,917,533	1,242,197	476,022	1,440,319	0	0	0	531,017
国庫借入金	3,150,320	16,203	300,127	3,150,320	0	0	2,120	0	0	0	2,100
国庫借入金(国庫借入金)	3,150,320	0	300,127	3,150,320	0	0	2,120	0	0	0	2,100
国庫借入金(国庫借入金)	0	13,669	87,722	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	26,703	170,887	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	6,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	107,981	1,362,571	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	377,288	3,041,859	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	328,458	2,590,097	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	18,842	284,335	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金(国庫借入金)	0	266,492	2,954,946	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【国庫中】	2,817,520	408,090	3,409,530	1,824,251	1,583,445	454,723	351,668	0	0	0	1,338
国庫借入金	2,817,520	384,227	3,176,175	1,774,387	1,579,472	454,723	351,670	0	0	0	0
国庫借入金	0	4,104	4,357	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	248,749	19,758	228,988	24,592	4,000	0	1,998	0	0	0	1,338
<公営事業会計分>	4,775,030	656,199	4,118,831	3,866,524	874,873	20,400	13,233	0	0	0	0
【国庫中】	4,775,030	656,199	4,118,831	3,866,524	874,873	20,400	13,233	0	0	0	0
国庫借入金	924,111	118,124	806,007	741,713	168,233	2,600	2,900	0	0	0	0
国庫借入金	3,850,919	531,343	3,138,898	3,124,811	706,640	17,800	10,333	0	0	0	0
国庫借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金	0	657	6,325	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫借入金	0	6,176	82,100	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	82,300	0	85,500	82,300	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,702,689	8,898,274	15,804,409	10,602,408	3,701,515	1,444,923	1,815,292	0	0	0	632,572

② 地方債(利率別)の明細

単位:千円

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,702,689	10,762,800	3,466,173	315,288	2,111,600	732,419	40,046	262,211	3,568	32,869	0.874%

③ 地方債(返済期間別)の明細

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,702,689	121,058	216,343	413,661	493,326	241,261	7,192,311	6,215,260	2,621,105	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

単位:千円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	ありません。

※「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払利率が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,503	7,611	7,324	0	12,730
退職手当引当金	786,648	43,888	0	0	830,546
賞与等引当金	115,006	122,039	115,006	0	122,039
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	914,156	173,548	122,329	0	965,315

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	521
要求払預金	1,675,385
短期投資	0
合計	1,675,905

＜ 全体財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 30年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道特別会計

公共下水道特別会計

農業集落排水特別会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 9.1%

将来負担比率 20.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 595,165千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 441,985千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 0円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,112,255千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,912,272千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,301,696千円

将来負担額 17,705,736千円

充当可能基金額 4,276,126千円

特定財源見込額 152,499千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,112,255千円

⑤ 臨時財政対策債現在高 3,560,403千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 778,958千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,393,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	64,555,816	固定負債	18,165,566
	有形固定資産	60,451,349	地方債等	15,973,780
	事業用資産	22,431,565	長期未払金	595,165
	土地	8,953,476	退職手当引当金	1,584,425
	立木竹	-	損失補償等引当金	-
	建物	31,055,431	その他	12,197
	建物減価償却累計額	△ 19,874,727	流動負債	2,152,747
	工作物	4,584,194	1年内償還予定地方債等	1,923,129
	工作物減価償却累計額	△ 2,290,121	未払金	27,746
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	359
	浮標等	-	前受収益	250
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,885
	航空機	-	預り金	64,115
	航空機減価償却累計額	-	その他	263
	その他	-	負債合計	20,318,313
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	3,310	固定資産等形成分	68,574,139
	インフラ資産	37,803,832	余剰分(不足分)	△ 18,213,243
	土地	2,203,191	他団体出資等分	8,224
	建物	1,449,111		
	建物減価償却累計額	△ 1,052,860		
	工作物	101,518,608		
	工作物減価償却累計額	△ 66,314,218		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-		
	物品	1,620,237		
	物品減価償却累計額	△ 1,404,286		
	無形固定資産	12		
	ソフトウェア	12		
	その他	-		
	投資その他の資産	4,104,456		
	投資及び出資金	109,501		
	有価証券	-		
	出資金	109,501		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	275,890		
	長期貸付金	38,578		
	基金	3,688,209		
	減債基金	-		
	その他	3,688,209		
	その他	5,008		
	徴収不能引当金	△ 12,730		
	流動資産	6,131,616		
	現金預金	1,778,848		
	未収金	61,737		
	短期貸付金	5,932		
	基金	4,275,550		
	財政調整基金	3,305,993		
	減債基金	969,557		
	棚卸資産	7,969		
	その他	1,580		
	徴収不能引当金	-		
	繰延資産	-		
	資産合計	70,687,432	純資産合計	50,369,119
			負債及び純資産合計	70,687,432

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,802,013
業務費用	9,071,480
人件費	2,453,332
職員給与費	1,623,613
賞与等引当金繰入額	136,885
退職手当引当金繰入額	△ 4,025
その他	696,858
物件費等	6,251,813
物件費	3,006,196
維持補修費	597,752
減価償却費	2,638,828
その他	9,038
その他の業務費用	366,336
支払利息	123,841
徴収不能引当金繰入額	9,739
その他	232,756
移転費用	8,730,533
補助金等	4,110,291
社会保障給付	4,593,682
他会計への繰出金	-
その他	26,559
経常収益	940,704
使用料及び手数料	570,859
その他	369,845
純経常行政コスト	16,861,309
臨時損失	379,669
災害復旧事業費	143,740
資産除売却損	1,597
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	234,332
臨時利益	115,186
資産売却益	936
その他	114,250
純行政コスト	17,125,792

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,789,990	69,202,688	△ 18,421,467	8,769
純行政コスト(△)	△ 17,125,792		△ 17,125,247	△ 545
財源	16,507,071		16,507,071	-
税収等	10,154,726		10,154,726	-
国県等補助金	6,352,345		6,352,345	-
本年度差額	△ 618,721		△ 618,176	△ 545
固定資産等の変動(内部変動)		△ 933,979	933,979	
有形固定資産等の増加		1,613,802	△ 1,613,802	
有形固定資産等の減少		△ 2,639,389	2,639,389	
貸付金・基金等の増加		418,916	△ 418,916	
貸付金・基金等の減少		△ 327,307	327,307	
資産評価差額	552	552		
無償所管換等	△ 54,589	△ 54,589		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	251,887	304,270	△ 52,383	
その他	-	55,196	△ 55,196	
本年度純資産変動額	△ 420,870	△ 628,549	208,224	△ 545
本年度末純資産残高	50,369,119	68,574,139	△ 18,213,243	8,224

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,139,067
業務費用支出	6,408,383
人件費支出	2,460,423
物件費等支出	3,592,786
支払利息支出	123,841
その他の支出	231,332
移転費用支出	8,730,685
補助金等支出	4,110,291
社会保障給付支出	4,593,682
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,711
業務収入	16,755,252
税込等収入	10,074,660
国県等補助金収入	5,764,680
使用料及び手数料収入	572,425
その他の収入	343,486
臨時支出	143,899
災害復旧事業費支出	143,740
その他の支出	159
臨時収入	114,250
業務活動収支	1,586,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,147,470
公共施設等整備費支出	1,728,554
基金積立金支出	418,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	983,971
国県等補助金収入	587,665
基金取崩収入	321,375
貸付金元金回収収入	8,203
資産売却収入	936
その他の収入	65,791
投資活動収支	△ 1,163,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,877,537
地方債等償還支出	1,877,199
その他の支出	338
財務活動収入	1,518,823
地方債等発行収入	1,496,399
その他の収入	22,424
財務活動収支	△ 358,714
本年度資金収支額	64,321
前年度末資金残高	1,639,414
比例連結割合変更に伴う差額	△ 289
本年度末資金残高	1,703,447
前年度末歳計外現金残高	88,215
本年度歳計外現金増減額	△ 12,854
比例連結割合変更に伴う差額	40
本年度末歳計外現金残高	75,401
本年度末現金預金残高	1,778,848

< 連結財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.22%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.78%
鳥取県町村総合事務組合 （消防災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.403%
鳥取県町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし 連結	—
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.726%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.34%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.34%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（一財）八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町（出資割合32.75%）と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円（0円）

インフラ資産 0円（0円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

第3 指標の算出

統一的な基準により作成した財務書類の数値に基づき、以下のとおり各指標を算出しました。なお、本町における経年での比較はもとより、類似団体平均値との比較を行うため、「一般会計等財務書類」の数値を使用して各指標を算出しています。

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

「資産額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり資産額」} = \text{「資産合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度 増減
資産合計(万円)	5,256,734	5,131,698	5,032,284	4,994,514	4,934,483	△ 60,031
人口(人)	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113	△ 299
住民一人当たり資産額(万円)	305.0	303.3	301.1	304.3	306.2	1.9
類似団体平均値	243.3	241.3	227.6	238.9	—	
類似団体平均値との比較	61.7	62.0	73.5	65.4	—	

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の「歳入総額に対する資産」の比率を算出することにより、「これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか」を表し、地方公共団体の「資産形成の度合い」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「歳入額対資産比率」} = \text{「資産合計」} \div \text{「歳入総額」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度 増減
資産合計(百万円)	52,567	51,317	50,323	49,945	49,345	△ 600
歳入総額(百万円)	11,747	11,477	13,466	13,461	13,131	△ 330
歳入額対資産比率(年)	4.47	4.47	3.74	3.71	3.76	0.05
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.58	—	
類似団体平均値との比較	0.47	0.34	0.56	0.13	—	

(3) 有形固定資産減価償却率 (%)

「有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合」を算出することにより、「耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか」を全体として把握することができます。

算定式

$$\text{〇「有形固定資産減価償却率」} = \frac{\text{「減価償却累計額」}}{\text{「有形固定資産合計」} - \text{「土地等の非償却資産」} + \text{「減価償却累計額」}}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度 増減
減価償却累計額(百万円)	62,837	64,937	66,965	68,917	70,850	1,933
有形固定資産(百万円)(※)	96,616	97,735	98,626	99,859	101,147	1,288
有形固定資産減価償却率(%)	65.0	66.4	67.9	69.0	70.0	1.0
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.5	—	
類似団体平均値との比較	0.1	0.0	1.7	3.5	—	

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率 (%)

純資産の変動は、「将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した」ことを意味します。たとえば、純資産の増加は、「過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した」ことを意味する一方、純資産の減少は、「将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受している」と捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{〇「純資産比率」} = \text{「純資産」} \div \text{「資産合計」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度 増減
純資産(百万円)	39,102	38,197	36,770	35,689	34,861	△ 828
資産合計(百万円)	52,567	51,317	50,323	49,945	49,345	△ 600
純資産比率(%)	74.4	74.4	73.1	71.5	70.6	△ 0.9
類似団体平均値	73.8	73.6	72.8	74.8	—	
類似団体平均値との比較	0.6	0.8	0.3	△ 3.3	—	

(2) 将来世代負担比率 (%) (社会的資本等形成の世代間負担比率)

「有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）」を算定することにより、「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「将来世代負担比率」} \\ \text{（社会資本の世代間負担比率）} = \frac{\text{「地方債残高（※）」}}{\text{「有形・無形固定資産合計」}} \quad (\text{※ 臨時財政対策債等の特例地方債を除く})$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減
地方債残高(百万円)(※)	7,760	7,740	8,074	8,989	9,359	370
有形・無形固定資産合計(百万円)	44,557	43,552	42,409	41,692	41,071	△ 621
将来世代負担比率 (%)	17.4	17.8	19.0	21.6	22.8	1.2
類似団体平均値	15.1	15.5	16.5	16.2	—	
類似団体平均値との比較	2.3	2.3	2.5	5.4	—	

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト (万円)

行政コスト計算書で算出される「行政コスト」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり行政コスト」} = \text{「純行政コスト」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減
純行政コスト(万円)	1,019,845	993,499	1,268,421	1,144,013	1,102,708	△ 41,305
人口(人)	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113	△ 299
住民一人当たり行政コスト(万円)	59.2	58.7	75.9	69.7	68.4	△ 1.3
類似団体平均値	46.5	47.8	65.2	53.5	—	
類似団体平均値との比較	12.7	10.9	10.7	16.2	—	

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

「負債額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり負債額」} = \text{「負債合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減
負債合計(万円)	1,346,560	1,311,982	1,355,288	1,425,609	1,448,380	22,771
人口(人)	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113	△ 299
住民一人当たり負債額(万円)	78.1	77.5	81.1	86.9	89.9	3.0
類似団体平均値	63.7	63.7	61.9	60.4	—	
類似団体平均値との比較	14.4	13.8	19.2	26.5	—	

(2) 基礎的財政収支（百万円）

「資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額」を算出することにより、「地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標」となり、当該バランスが均衡している場合には、「経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている」と捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、「建設公債主義」等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

$$\text{○「基礎的財政収支」} = \text{「業務活動収支（※1）」} + \text{「投資活動収支（※2）」}$$

（※1 支払利息支出を除く） （※2 基金積立金支出・基金取崩収入を除く）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度増減
業務活動収支(百万円)(※1)	785	917	972	828	1,136	308
投資活動収支(百万円)(※2)	△ 793	△ 902	△ 861	△ 1,175	△ 1,069	106
基礎的財政収支(百万円)	△ 8	15	111	△ 347	67	414.0
類似団体平均値	△ 585	△ 112	212	621.0	—	
類似団体平均値との比較	577	127	△ 101	△ 968.0	—	

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、「行政サービス提供に対する直接的な負担の割合」を算出することができます。

算定式

$$\text{○「受益者負担比率」} = \text{「経常収益」} \div \text{「経常費用」}$$

項目	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度 増減
経常収益(百万円)	197	205	207	208	216	8
経常費用(百万円)	9,941	9,954	12,241	11,261	10,972	△ 289
受益者負担比率 (%)	2.0	2.1	1.7	1.8	2.0	0.2
類似団体平均値	4.6	4.2	3.5	4.6	—	
類似団体平均値との比較	△ 2.6	△ 2.1	△ 1.8	△ 2.8	—	